

2008年2月14日

鳥取市長
竹内功様

日本共産党鳥取市議会議員団
団長村口英子

道路特定財源の一般財源化、暫定税率の廃止で、無駄な道路 づくりをやめる方向に転換することを求める申し入れ

1

鳥取市をはじめ地方六団体は、「地域間格差是正」のために高速道路の早期完成が緊急課題だとし、そのための「道路財源の確保」として「道路特定財源の暫定税率を維持」することを訴えています。

私たちも、市民生活に不可欠な道路の建設とそのために必要な財源確保を否定するものではありません。

しかし、道路特定財源と暫定税率を維持・継続することが、ほんとうに鳥取市と市民にとって必要な道路建設の保障になるでしょうか。

鳥取市など県内4市で国に提出した「道路特定財源維持について」の要望書では、「骨格を成す高規格道路すら未整備な地方では、地域間競争の前提としての基盤整備がなされなまま競争を強いられ、これが地域間格差の大きな要因となっている」と述べています。

しかし、なぜ長い間未整備になっているのかは説明されず、1月18日の市長自身の記者会見でも、整備が遅れた理由は明らかではありません。これでは、高速道路の建設がすすんでいない現状の説明であり、鳥取県内の道路を建設するためには「安定した財源のもとで迅速かつ確実に高規格幹線道路をはじめとする道路整備が・・必要不可欠」(要望書)という結論にはなりません。

いま、鳥取県が今後10年間で必要だとしている7200億円は、「道路中期計画」59兆円のわずか1.22%に過ぎません。これがなぜ長年にわたって放置されてきたのでしょうか。

小泉内閣で「無駄だ」といった「有料道路として採算の取れない高速道路」など、採算性も無視し、大気汚染被害、自然破壊、まちづくりや住民への悪影響などのマイナス要因も無視した、まさに「総額さきにあき」「建設先にあき」で無駄な道路をつくり続けて

きたところに、真に不可欠な生活道路の建設が後回しにされた原因があります。

「建設先にありき」の仕組みが、道路建設にしか使えないという道路特定財源であり、税率を上乗せしてきた「暫定税率」は無駄な道路建設を加速させてきたものです。

この無駄な道路建設を今後10年間も継続しようというのが、今回の「道路中期計画」と道路特定財源、暫定税率の維持・継続です。4市の要望書でも「これ(暫定税率廃止と一般財源化)が実現すれば、地方の道路整備は大きく立ち遅れ、地域間格差がますます広がることは明白」と述べていますが、いまの制度を前提にすれば、逆に地域間格差の拡大がすすむことになります。

いま、10年間に59兆円も道路建設に使う「総額先にありき」の「道路中期計画」を撤回することが、鳥取市にとっても本当に必要な道路の予算を確保し、他の生活関連予算を確保する道です。「道路中期計画(素案)」では総額に対し40%(24兆円)を占めるとされる国際競争力を口実にした無駄な高規格道路計画を中止し、生活幹線ネットワーク等(33兆円)の見直しをすれば、総額を減らすことができ、暫定税率を廃止しても予算に穴があくことはありません。たとえば、鳥取県の7200億円は本則税率分(28兆4530億円)の2.53%にあたりますが、必要な生活道路建設が遅れている地域に回せない金額でしょうか。

私たちは、無駄な道路をつくることはやめるべきだという立場から、道路特定財源の一般財源化と暫定税率の廃止を主張しているのであり、不要不急の道路建設を見直すという政策転換の道にふみだすことを提案しています。

市民に必要な道路建設の財源および市民生活関連予算の財源を確保するというのであれば、前述してきた道路特定財源の一般財源化、暫定税率の廃止はもとより、国の税金の集め方、使い方を国民本位、地方重視にあらためるよう求めるべきだと思います。大企業・大資産家への不当な減税をやめて正当な税金を納めてもらうこと、世界に例のない米軍への支出や無駄な軍事費を減らすこと、地方交付税抑制路線をやめさせ、財政調整・財政保障機能という地方交付税本来の制度の拡充を迫ることが、市としてとるべき道ではないでしょうか。

市民の願いとは逆行し、地方切り捨ての構造改革路線をいっそう促進することになる、道路特定財源と暫定税率を維持・継続せよとの主張はあらためることを求めます。

以上